

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

網走市生涯活躍のまち（CCRC）構築推進事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

網走市

3 地域再生計画の区域

網走市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

網走市の人口分析では、今後、生産年齢人口が大幅に減少するという推計があり、市内での生産・消費など経済活動の停滞だけでなく、地域活動の担い手不足による安全・安心の確保ができなくなる可能性が示唆されている。

一方で、9割の学生が道外出身者である東京農大の存在により、10歳代後半～20歳代後半の人口流入が顕著に見られ、本年4月には日体大附属高等支援学校が開校することから、生徒・教職員などの転入が見込まれるが、卒業後の雇用の場の創出が課題となっている。

道内類似団体と比較すると、20歳代後半も人口の定着率が良いという分析結果が得られており、一定の基盤となる産業の存在が主な理由と推測され、福祉・医療などが付加価値額、従業員数の面では目立つ存在となっているが、典型的な域内市場産業で人口動態に大きく左右される。

域外から外貨を獲得する主要産業である農業・漁業は、付加価値率が非常に高く競争力のある産業であるが、原料供給にとどまっている。一方、食品製造業は付加価値額が低いことから、農水産物の高付加価値化、加工技術・生産性向上などによる稼ぐ力の強化が課題となっている。

4-2 地方創生として目指す将来像

1次産業の高いポテンシャルを生かして、自治体の枠を超えた圏域で産学官金労が連携し、農水産物の集約化、世界基準の衛生管理、高付加価値化と再生可能エネルギーのカスケード利用により、食関連産業の創出に向けて取り組むことで、雇用機会を創出する。

特に、地方から大都市へと若者が流出する人の流れを変えるため、東京農業大学オホーツクキャンパスや日体大附属高等支援学校の学生・生徒を市内に留めるための取組に加え、首都圏からのアクセスが良く、地震等の災害が少ない地域特性を首都圏のビジネスパーソンに訴求し、多様な知識と経験を持つ人材を還流し、定着を促し、生産年齢人口の減少を抑制する。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成 29 年度 増加分 (1年目)	平成 30 年度 増加分 (2年目)	平成 31 年度 増加分 (3年目)	KPI 増加分の 累計
首都圏など市 外からの社会 人受入人数	2 人	2 人	2 人	4 人	8 人
研究成果(地 域還元策)の 提言	6 本	6 本	6 本	12 本	24 本
網走版 CCRC 構想の策定	0	0	1	0	1

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

東京農大、日体大附属高等支援学校の卒業生（若者）をはじめ、障がい者、女性、高齢者など社会的弱者の雇用の場をも創出し、地元定着を図るとともに、首都圏をはじめとする他地域から健康で学習意欲旺盛な中高年を東京農大と連携して受け入れ、総合力として生産年齢人口の拡大を図る。

具体的には、次の各事業を行う。

(1) 東京農業大学 6 次化実践講座補助金

東京農業大学が掲げる実学主義の実習や研究を実現できる網走をフィールドに、競争力の高い一次産業のポテンシャルを生かし、生産－加工－流通それぞれでの高付加価値化の取組を進展させる「創成塾」の運営を支援する。

(2) 生涯活躍のまち推進委託事業

首都圏などでのビジネスパーソンへの移住に向けた誘致活動や近隣の自治体と連携した雇用の場の創出へ向けた検討、さらには東京農業大学の社会人大学

院生、農政塾生による地域課題の研究などを委託する。

(3) 生涯活躍のまちPR促進事業

上記の取組に加え、他の地域にはない網走の魅力や移住促進策を体系化した網走版CCRC構想を首都圏等においてPRし、多様な知識、経験を持つ人材の受入の強化・推進を図る。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

北海道網走市

② 事業の名称

網走市生涯活躍のまち（CCRC）構築推進事業

③ 事業の内容

東京農大、日体大附属高等支援学校の卒業生（若者）をはじめ、障がい者、女性、高齢者など社会的弱者の雇用の場をも創出し、地元定着を図るとともに、首都圏をはじめとする他地域から健康で学習意欲旺盛な中高年を東京農大と連携して受け入れ、総合力として生産年齢人口の拡大を図ろうとするもの。

東京農大が掲げる実学主義の実習や研究を実現できる網走をフィールドに、競争力の高い一次産業のポテンシャルを生かし、「創成塾」による生産－加工－流通それぞれの高付加価値化や6次産業化（農商工連携、農観連携、農福連携含む）の取組を進展させる。【ものづくりビジネスの進展】

学生には、地域に密着した研究内容で優れた論文に網走市長賞を贈呈しているが、セカンドキャリア（ライフ）を実現するために大学院で学ぶ社会人からは、地域課題の解決策の提言を受け、これら知的財産を蓄積する。【研究成果の地域還元】

みんなが支えあい、住み慣れたまちで誰も（高齢者にとっても）が健康に暮らし続けることができる環境を整えるため、「居住・就労・健康づくり・医療・介護」など移住者に必要な支援方策のモニタリングを深化させる。【移住者への支援方策】

これらの取組を体系化した「網走市版CCRC構想」をまとめ、首都圏等におけるPRを行い、他の地域にはない網走の魅力を、今後、より強く、確かなものにするとともに、多様な知識、経験を持つ人材の受入の強化・推進を図る。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

本事業が軌道に乗ることで東京農業大学生物産業学部大学院及び「創成塾」等の受講料の収入が増加し、受益者負担による財源の確保に繋げる。

【官民協働】

東京農大や金融機関、首都圏企業等との連携により、創成塾での6次産業化（農商工連携、農福連携、農観連携含む）への道筋をつけるとともに、首都圏等の学習意欲旺盛なシニア層の受入先や地域とのつなぎを行う。

【政策間連携】

医療・福祉、産業・市民活動、地域課題解決など多分野と人口減少対策との連携を図る。

【地域間連携】

定住自立圏を構成する大空町に加え、斜里郡3町（斜里町、小清水町、清里町）の首長による意見交換の場（2015年6月～）により、モデル事業の進捗状況の情報共有を行い、広域での展開を展望する。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分の 累計
首都圏など市 外からの社会 人受入人数	2人	2人	2人	4人	8人
研究成果(地 域還元策)の 提言	6本	6本	6本	12本	24本
網走版 CCRC 構想の策定	0	0	1	0	1

⑥ 評価の方法、時期及び体制

定量目標の達成状況を確認するために、毎年度各指標の集計を行い、6月に網走市選択する未来会議において、結果について評価を行う。評価結果を踏まえ、目標の効果的な実現に向けた必要な計画の見直しや変更を行う。検証結果は市のホーム

ページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

総事業費 18,300 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成 32 年 3 月 31 日（3 カ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 32 年 3 月 31 日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

【検証方法】

定量目標の達成状況を確認するために、毎年度各指標の集計を行い、6 月に網走市選択する未来会議において、結果について評価を行う。評価結果を踏まえ、目標の効果的な実現に向けた必要な計画の見直しや変更を行う。

【外部組織の参画者】

オホーツク網走農業協同組合、網走漁業協同組合、西網走漁業協同組合、網走商工会議所、網走市観光協会、網走市医師会、網走市社会福祉協議会、東京農業大学オホーツクキャンパス、日本体育大学附属高等支援学校設立準備室、網走信用金庫、網走地区連合会女性委員会、網走市青年団体連合会、東京農業大学農友会、網走市女性団体協議会、FOREVER 網走、NPO 法人創成塾、網走市町内会連合会、日本政策金融公庫、北海道銀行、北洋銀行、網走南ヶ丘高等学校（生徒）

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前 (現時点)	平成 29 年度 増加分 (1年目)	平成 30 年度 増加分 (2年目)	平成 31 年度 増加分 (3年目)	KPI 増加分の 累計
首都圏など市 外からの社会 人受入人数	2 人	2 人	2 人	4 人	8 人
研究成果(地 域還元策)の 提言	6 本	6 本	6 本	12 本	24 本
網走版 CCRC 構想の策定	0	0	1	0	1

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

毎年度、網走市が、網走市選択する未来会議及び網走市議会地方創生総合戦略検討特別委員会により目標の達成状況等に係る検証を行い、その結果について市のホームページ等により公表する。